

## 税理士・田中誠のつぶやき（7）

### 日本のエネルギー・環境戦略=化石燃料依存の実態

「2030年代に原発稼働ゼロ」。17日な発表された野田政権のエネルギー環境戦略の目標は、努力目標の意図合いが強く、当初から使用済み核燃料処理の問題や計画中の原発建設問題、経済界からの反発、国際的な戦略の見直し要求等々、課題が山積みです。

もともとこの戦略は、液化天然ガス(LNG)などの化石燃料による火力発電に大きく依存したものです。これがかつて鳩山政権が公約した、「2030年までに温暖化ガス排出 25%削減」の実現が危うくなりました。それよりも問題なのは、2012年上期のLNGと原油の輸入額は9.6兆円(震災前より3兆円増)と急増し、日本の貿易赤字の原因となり、電力会社の大きな負担となっていることです。

一方欧州では、原子力発電の将来を巡り揺れています。フランスではオランド政権が「縮原発」を掲げて登場しましたが、閣内からは雇用確保や電力料金の安定を理由に原発継続を主張する意見が表面化。2022年の原発廃止を決めたドイツは、再生可能エネルギー導入によるコスト上昇や温暖化ガスの排出量増大に悩んでいます。欧州では原発依存度を下げる動きが強まったかに見えましたが、一筋縄ではいかない状況のようです。

### シェールガス革命

日本が「脱原発」と「再生可能エネルギー」に議論している間に、世界のエネルギー事情は思いもよらぬ方向に動いています。注目すべきは、化石燃料における「シェールガス」の動向です。

シェールガスとは、泥や砂が固まってできた頁岩(けつがん=シェール)層にある天然ガスのことです。カナダからアパラチア山脈に沿って、頁岩の層の隙間に閉じ込められた天然ガスや軽質油の潜在埋蔵は以前から知られていたものですが、それを効率的に回収する技術が壁となっていました。ところが「水平掘削・水圧破碎」などの技術開発によって効率的に回収が可能になりました。回収技術については、2009年末エクソン・モービル社が回収技術で先行するベンチャー企業を410億ドルで買収、メジャーの参入で商業化が一気に軌道に乗りました。2010年には、アメリカのシェールガス生産量は日量100万BCFと世界の生産国になったのです。

豊富に出始めたシェールガスによってアメリカ市場での天然ガス価格は下落、2008年に100万BTU(英国熱量単位)あたり12ドルを超えていたものが今や4ドル台で推移しています。これによりアメリカ・欧州・日本での天然ガス市場価格に極端な格差が生まれ、日本の入手価格はアメリカの3倍になっています。日本では大部分が「石油価格との連動での長期契約」で入手しているからですが、ジャパン・プレミアム価格とも言われています。

アメリカは「今後10年程度で石油資源の純輸出国となり、主たるエネルギー源をなす天然ガスの代金は圧倒的に安いと、アメリカは製造業のコスト競争力を回復し、21世紀は新しいアメリカの世紀になる(フィリップ・ヴェルレガー、石油アナリスト)」とまで言われています。

開発が本格化するにつれ環境問題が課題となるでしょう。しかしこのシェールガス革命で、原子力か再生可能エネルギーかという枠組だけでエネルギーを考えていたのでは見えない、新しいエネルギー産業の展望が開けるかも知れません。

